

えびはら直矢市政報告

発行人 海老原直矢

〒362-0026 上尾市原市北一丁目14番地9 TEL. 048-716-7323

E-mail. ebihara116@gmail.com <https://www.ebihara-naoya.com/>



2022年号
2022.8.17



『社会的セーフティネット』と『地域の自給力』の強化を

コロナ禍により改めて必要性が認識された、上尾市が行うべき施策

令和4年9月定例会は8月30日から9月30日までの一か月間開催されます。

今定例会の一般質問では、コロナ禍により改めて必要性が認識された施策について、①社会的セーフティネット、②地域の自給力強化、の2つのテーマにまとめて質問を行います。

まず、『社会的セーフティネット』の強化としては(イ)高等教育への進学支援、(ロ)若者・女性・生活困窮者などへの就労支援、(ハ)住居確保のための支援、の3点が必要であると考えています。特に、住居確保支援については、これまで上尾市には総合的に施策の検討を行う部局がなかったなかで、国の住居確保給付金の利用者が、コロナ特例が設けられた後急増したことからその必要性は明白です。

『地域の自給力強化』には(ニ)エネルギー、(ホ)食料、(ヘ)雇用、を確保する施策が求められます。このなかでエネルギーについては市は、現在検討している脱炭素シナリオの検討結果がでてから施策を立てていくとしていますが、国や『脱炭素先行地域』に選定されたさいたま市の動向を見れば、並行して早急に市としての方向性を定めることが必要であると考えます。

どの施策も自治体のあり方を決めるうえでも非常に重要です。ぜひ、皆さんのご意見をいただければと思います。



熊谷市の学習支援事業を視察



キーワード

脱炭素先行地域

環境省が選定した、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用なども含めて日本全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域。さいたま市は埼玉大・芝浦工大・東京電力パワーグリッドとの共同提案により選定された。



データでみる

住居確保給付金

上尾市の住居確保給付金受給者数

平成29年度	18名
平成30年度	15名
平成31年度	10名
令和2年度	200名

新型コロナの影響を受けた令和2年4月の制度変更により、対象が「離職・廃業から2年以内の方」から、「個人の責や都合によらない休業等により収入が減少し、離職等と同程度の状況にある方」に拡大。

一般質問は9月21日(水) 9時30分より行います。

傍聴にお越しく下さい。また、インターネット中継でもご覧いただけます。

(<https://smart.discussvision.net/smart/tenant/ageo/WebView/rd/council.html>)



市民の声を形に

令和4年9月定例会一般質問

質問予定

①社会的セーフティネット ②地域の自給力強化

市民の声

質問予定の内容

社会的セーフティネット

住居確保支援

転入者への支援だけでなく、すでに市内に住んでいる市民に対しても家賃補助をはじめとした住居確保のための支援を行ってほしい。

住居確保給付金の利用者がコロナ特例措置後急増したことに鑑み、市として住居確保のための施策を検討することが求められると考えるが見解は。

地域の自給力

エネルギー

自治体のエネルギー施策を立案するうえで、さいたま市のように民間事業者と連携して効果的な計画を立てることが必要。

エネルギーに関する計画を立てるうえで、さいたま市と同様に民間電力事業者等との連携協定を早期に締結するべきであると考えているが見解は。

地域の自給力

食料

給食において市内農産物の使用をより増やしてほしい。また、その際に有機農産物を可能な限り使用してほしい。

農業振興の観点からも、給食での市内農産物の利用拡大が求められると考えるが見解は。有機農産物の給食での利用拡大について検討を行っているか。

市民の皆さんの声をふまえて、9月定例会での一般質問のテーマを決めました。9月21日(水)9時30分より一般質問を行いますので、傍聴もしくはオンラインでご覧ください。

市民と議員の共同政策 進捗報告

令和元年12月の市議会議員選挙で市民の皆さまにお約束をした政策の進捗についてご報告します。

公共施設整備の際に施設を賄う自然エネルギー発電設備を設置

施設の新築や改修、設備などの際に環境に配慮した公共施設の整備や災害時のエネルギー確保を進める「上尾市公共施設環境配慮型設備導入指針」が策定されました。

一部実現

ひきこもりなど若者支援のための体制を構築するとともに実態調査を実施

市から「若者の状況やニーズを把握して対策を行うことは、重要なことである」との答弁がありました。

予算要望

えびはら直矢プロフィール

昭和62年12月3日生まれ。
●上智大学法学部卒
●首都大学東京社会人類学教室修了。
国連 UNHCR 協会職員などを経て、
衆議院議員公設第一秘書を務める。

大学在学中に市民団体を設立し、子どもたちの放課後を考える団体や演劇教育を推進する団体など複数の団体の運営に携わってきた。
2017年に上尾市議会議員に当選(現在2期目)。
健康福祉常任委員会副委員長。
家族:妻、長男(6才)、長女(5才)、次男(4才)

市政へのご意見やお困りごとがございましたらお気軽にご連絡ください →FAX 048-677-1676

お名前

ご連絡先

ご意見やお困りごとなど